

平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月6日

上場取引所 大

上場会社名 ナトコ株式会社
 コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山本豊
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日 配当支払開始予定日

TEL 0561-32-2285
 平成23年7月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	6,319	8.9	573	△0.6	604	△0.3	256	△11.7
22年10月期第2四半期	5,802	24.8	576	—	606	—	290	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	34.97	—
22年10月期第2四半期	39.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	16,680	12,418	70.5	1,605.20
22年10月期	16,386	12,125	70.3	1,573.31

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 11,756百万円 22年10月期 11,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年10月期	—	8.00	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	10.3	1,180	7.6	1,200	7.8	420	△19.5	57.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期2Q	7,324,800株	22年10月期	7,324,800株
② 期末自己株式数	23年10月期2Q	782株	22年10月期	782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年10月期2Q	7,324,018株	22年10月期2Q	7,324,169株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心とした好調な外需や政府の経済対策の効果により、企業業績は緩やかな改善傾向が見られましたが、不安定な中東情勢による原油価格の高騰や円高進行による景気の下振れリスクが存在する厳しい状態で推移しました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、生産活動の低下や個人消費の減少などが懸念され、景気の先行きは不透明なものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力し、積極的な営業活動を展開するとともに、継続的に経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,319百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面におきましては、人員増強による人件費の増加や原材料価格の上昇の影響を受け、営業利益573百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益604百万円（前年同期比0.3%減）、四半期純利益256百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械関連を中心とした海外需要の拡大や環境対応型塗料の拡販により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。木工建材用塗料分野では、住宅着工件数の回復に伴い建材生産量は増加傾向にありますが、一部のユーザーにおける販売不振の影響を受け、売上高は前年同期に比べ僅かながら減少いたしました。無機材用塗料分野では、前連結会計年度における大手ユーザーでのシェアアップ効果により需要が順調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。その他の分野では、シンナーにおいて販売体制の見直しを行ったことにより新規取引先が増加し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,275百万円、セグメント利益は666百万円となりました。

②ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、液晶用ビーズスペーサーの需要は低調な状況であったことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの生産が好調で需要が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は959百万円、セグメント利益は185百万円となりました。

③産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分におきましては、再生シンナー生産設備の増強に伴い、廃溶剤の取扱範囲が拡大し、廃溶剤の取扱量が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は84百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円の増加となり、16,680百万円となりました。また、負債は、前連結会計年度末に比べ僅かに増加し、4,261百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円の増加となり、12,418百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が327百万円、原材料及び貯蔵品が172百万円、信託受益権が100百万円増加したものの、有価証券が89百万円、有形固定資産が90百万円、長期預金が200百万円減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が225百万円、短期借入金が37百万円、繰延税金負債26百万円、資産除去債務が29百万円増加したものの、未払金が114百万円、未払法人税等が239百万円減少したことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金197百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、4,148百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は316百万円（前年同期は1,109百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益593百万円、減価償却費252百万円、仕入債権の増加224百万円による資金の増加とたな卸資産の増加238百万円、法人税等の税金の支払472百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は328百万円（前年同期は470百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還、信託受益権の売却による収入1,911百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出149百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、定期預金の預入、有価証券の取得、投資有価証券及び信託受益権の取得による支出2,073百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期は44百万円の支出）となりました。これは短期借入金の増加37百万円による資金の増加と配当金の支払58百万円による資金の減少によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

本日公表いたしました「平成23年10月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」に記載したとおり、第2四半期累計期間の業績は予想を上回りましたが、第3四半期連結会計期間以降は、当初予想を上回る原材料高騰の影響で、費用は増加する見込であります。また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による景気の先行きの不透明感から売上高、利益に対する影響の懸念もございますことから、平成23年10月期の通期の業績予想につきましては、平成22年12月10日に公表いたしました「平成22年10月期 決算短信」に記載の業績予想から変更は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ671千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、16,288千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,281千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,972,825	4,645,101
受取手形及び売掛金	4,085,090	4,100,972
有価証券	472,919	562,871
商品及び製品	693,251	616,046
仕掛品	40,371	49,361
原材料及び貯蔵品	464,131	291,528
繰延税金資産	115,162	149,672
その他	543,390	441,707
貸倒引当金	△4,044	△4,051
流動資産合計	11,383,097	10,853,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,210,598	2,268,753
機械装置及び運搬具(純額)	631,675	726,497
土地	1,713,470	1,713,470
その他(純額)	201,353	138,746
有形固定資産合計	4,757,098	4,847,468
無形固定資産		
投資その他の資産	140,417	130,346
投資有価証券	234,778	186,596
繰延税金資産	8,752	8,329
その他	252,941	462,824
貸倒引当金	△96,373	△102,023
投資その他の資産合計	400,098	555,726
固定資産合計	5,297,613	5,533,541
資産合計	16,680,711	16,386,751
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,604,344	2,378,595
短期借入金	37,890	—
未払法人税等	243,458	482,491
賞与引当金	206,718	211,305
役員賞与引当金	17,674	30,990
その他	663,858	731,988
流動負債合計	3,773,944	3,835,370
固定負債		
繰延税金負債	44,262	18,244
退職給付引当金	81,590	83,931
役員退職慰労引当金	200,514	195,415
資産除去債務	29,485	—
その他	132,041	128,408
固定負債合計	487,895	425,999
負債合計	4,261,839	4,261,370

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,803,521	7,606,025
自己株式	△2,537	△2,537
株主資本合計	11,716,084	11,518,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,799	729
為替換算調整勘定	11,642	3,658
評価・換算差額等合計	40,441	4,388
少数株主持分	662,345	602,404
純資産合計	12,418,871	12,125,381
負債純資産合計	16,680,711	16,386,751

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	5,802,644	6,319,575
売上原価	4,169,413	4,605,098
売上総利益	1,633,231	1,714,476
販売費及び一般管理費	1,056,307	1,141,249
営業利益	576,923	573,227
営業外収益		
受取利息	4,850	5,636
受取配当金	1,742	1,187
投資有価証券売却益	2,141	—
有価証券評価益	—	10,202
投資有価証券評価益	1,642	—
為替差益	2,694	4,672
助成金収入	8,253	—
その他	14,480	16,132
営業外収益合計	35,804	37,831
営業外費用		
支払利息	51	552
売上割引	4,804	5,156
貸倒引当金繰入額	892	—
その他	572	824
営業外費用合計	6,320	6,533
経常利益	606,406	604,525
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,171	5,656
固定資産売却益	—	15
特別利益合計	1,171	5,672
特別損失		
固定資産処分損	1,849	1,145
投資有価証券売却損	265	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,617
特別損失合計	2,114	16,762
税金等調整前四半期純利益	605,463	593,435
法人税、住民税及び事業税	290,790	235,722
法人税等調整額	△30,658	41,889
法人税等合計	260,132	277,612
少数株主損益調整前四半期純利益	—	315,823
少数株主利益	55,219	59,735
四半期純利益	290,111	256,088

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,992,009	3,261,126
売上原価	2,156,725	2,398,778
売上総利益	835,284	862,347
販売費及び一般管理費	546,082	575,319
営業利益	289,202	287,028
営業外収益		
受取利息	2,381	2,385
受取配当金	115	84
投資有価証券売却益	2,141	—
投資有価証券評価益	5,256	—
為替差益	5,053	1,452
その他	13,266	5,956
営業外収益合計	28,214	9,879
営業外費用		
支払利息	19	507
売上割引	2,436	2,481
有価証券評価損	—	1,852
その他	572	824
営業外費用合計	3,027	5,665
経常利益	314,389	291,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,770	4,739
特別利益合計	2,770	4,739
特別損失		
固定資産処分損	1,432	298
特別損失合計	1,432	298
税金等調整前四半期純利益	315,727	295,683
法人税、住民税及び事業税	201,083	182,590
法人税等調整額	△68,270	△46,545
法人税等合計	132,813	136,045
少数株主損益調整前四半期純利益	—	159,638
少数株主利益	30,528	27,965
四半期純利益	152,385	131,672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	605,463	593,435
減価償却費	277,706	252,881
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,807	△5,656
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,831	△2,341
受取利息及び受取配当金	△6,592	△6,823
支払利息	51	552
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,876	—
有価証券評価損益(△は益)	—	△10,202
投資有価証券評価損益(△は益)	△1,642	—
固定資産処分損益(△は益)	1,735	1,046
固定資産売却損益(△は益)	—	△15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,617
為替差損益(△は益)	△2,893	△1,309
売上債権の増減額(△は増加)	226,216	18,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,135	△238,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,221	224,984
その他	10,856	△57,289
小計	1,016,030	784,037
利息及び配当金の受取額	6,712	4,738
利息の支払額	△51	△0
法人税等の還付額	123,863	—
法人税等の支払額	△36,725	△472,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,828	316,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△573,003
定期預金の払戻による収入	—	412,000
有価証券の取得による支出	△299,950	△399,549
有価証券の償還による収入	200,000	499,026
信託受益権の取得による支出	△1,100,000	△1,100,000
信託受益権の売却による収入	1,100,998	1,000,549
有形固定資産の取得による支出	△493,111	△149,266
有形固定資産の売却による収入	35	572
無形固定資産の取得による支出	△28,203	△31,909
投資有価証券の取得による支出	△116,231	△679
投資有価証券の売却による収入	268,116	—
関係会社短期貸付金の貸付による支出	△23,000	△23,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	10,000	23,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	15,600	15,600
差入保証金の差入による支出	△413	△140
差入保証金の回収による収入	—	268
その他	△1,862	△1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,021	△328,395

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	37,380
配当金の支払額	△44,039	△58,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,039	△21,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,329	△280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597,096	△33,279
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,773	4,182,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,485,869	4,148,821

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,821,076	905,816	75,750	5,802,644	—	5,802,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,821,076	905,816	75,750	5,802,644	(—)	5,802,644
営業利益	499,144	161,154	40,238	700,537	(123,613)	576,923

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	LCD用微粒子、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	755,063	12,790	767,854
II 連結売上高(千円)			5,802,644
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	13.0	0.2	13.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾等

(2) その他の地域・・・アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」「ファインケミカル事業」及び「産業廃棄物収集運搬・処分事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料・シンナー等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・各種機能性微粒子等の製造販売を行っております。「産業廃棄物収集運搬・処分事業」は、廃溶剤の収集運搬・処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,275,751	959,610	84,213	6,319,575	—	6,319,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,275,751	959,610	84,213	6,319,575	(—)	6,319,575
セグメント利益	666,717	185,772	19,930	872,420	(299,193)	573,227

(注) 1. セグメント利益の調整額299,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。